

平成 15年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 29日

上場会社名 松竹株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 9601

本社所在都道府県

(URL http://www.shochiku.co.jp/)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役

氏名 油谷 昇

TEL (03) 5550 - 1516

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 8月中間期の連結業績(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 14年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 8月中間期	42,143	29.6	2,873	87.1	2,281	147.1
13年 8月中間期	32,524	-	1,535	-	923	-
14年 2月期	70,205		4,482		2,931	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 8月中間期	628	△ 75.4	6.80	-
13年 8月中間期	2,550	-	27.58	-
14年 2月期	5,788		62.59	-

(注)①持分法投資損益 14年 8月中間期 109百万円 13年 8月中間期 47百万円 14年 2月期 114百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 8月中間期 92,428,845株 13年 8月中間期 92,484,278株 14年 2月期 92,474,931株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 8月中間期	113,151	31,344	27.7	339.20
13年 8月中間期	116,201	27,893	24.0	301.60
14年 2月期	116,083	31,357	27.0	339.18

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 8月中間期 92,405,032株 13年 8月中間期 92,484,278株 14年 2月期 92,450,334株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 8月中間期	4,689	1,120	△ 3,891	10,643
13年 8月中間期	112	△ 5,550	△ 182	6,993
14年 2月期	5,234	△ 1,312	△ 7,355	9,198

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 10社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)6社 持分法(新規)0社(除外)2社

2. 15年 2月期の連結業績予想(平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	84,240	3,880	1,890

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 45銭

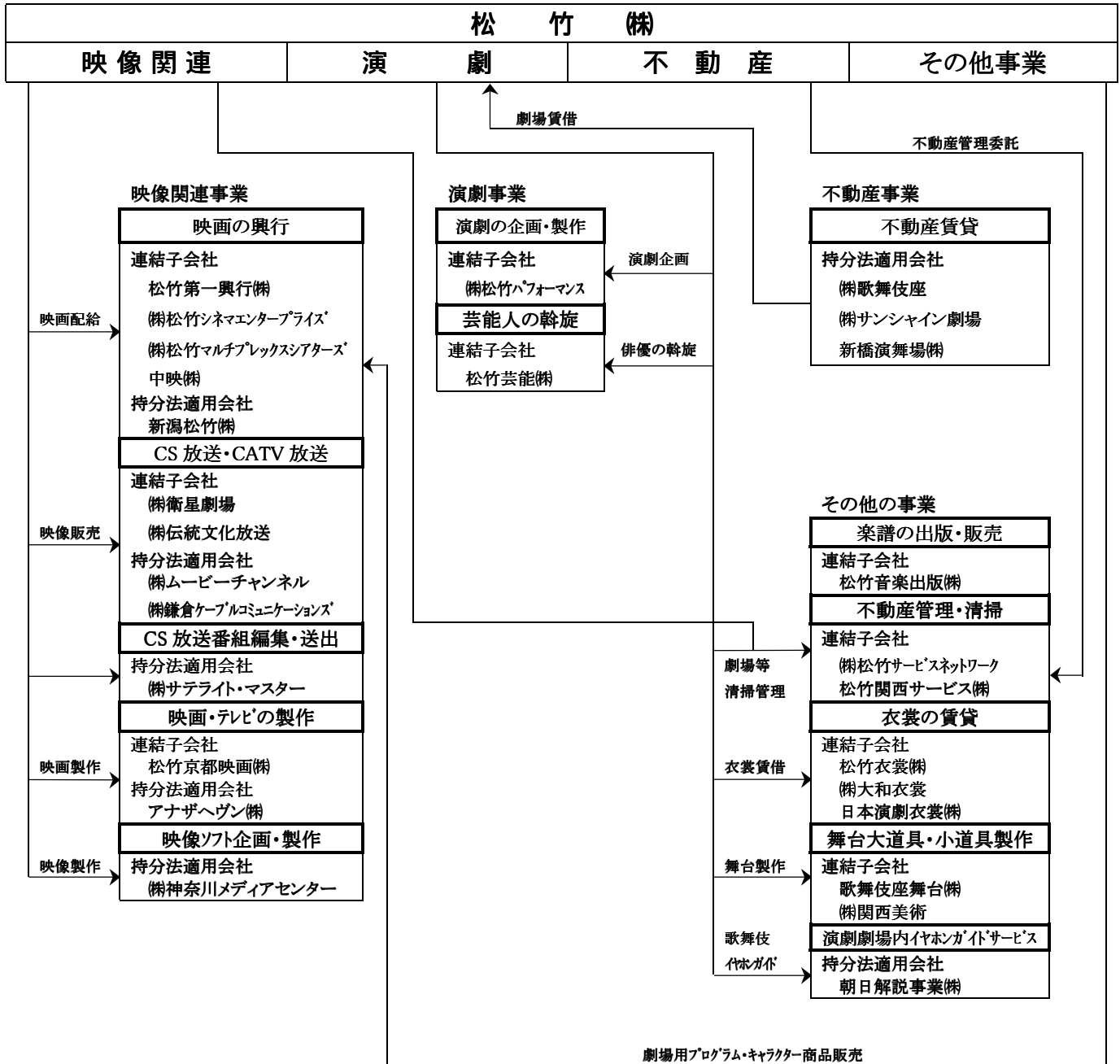
(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 17 社及び持分法適用会社 10 社で構成されております。映像関連事業では、劇場映画の製作・配給・輸出入、映画劇場の経営、ビデオソフトの製作・販売、テレビ映画の制作・CM製作、CS放送・CATV放送を行っており、演劇事業では、演劇の製作・興行、俳優タレントの斡旋を行っております。また、不動産事業では、所有不動産の賃貸を行っており、その他の事業では、劇場売店、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラム・筋書の製作、演劇舞台の大道具・小道具の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾などの事業活動を展開しております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当企業グループは、映像・演劇による健全な娯楽を提供することと歌舞伎をはじめとする伝統文化の担い手として社会に貢献することを目指してまいりました。

今後もお客さまの要望に応える魅力ある作品を提供し、お取引先の良きビジネスパートナーとなることを目指し、株主の皆さまに信頼され続ける企業であることを経営の基本方針として事業活動を進めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当企業グループは、収益状況や経営基盤の拡充と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況などを勘案し、長期にわたり安定的に配当を継続していくことを基本方針と考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題としております。

毎年東証市場における投資単位の分布状況を見据えながら、慎重に検討を進めてまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当企業グループは、収益力の向上や財務体質の改善等抜本的な改革に取り組んでまいりました。また関連企業の統廃合などによる活性化も図り、創造的で力強い企業集団になるべくつとめてまいりました結果、相応の成果を収めることができました。

今後、企業構造の改革を推進し収益力の強化を図ってまいります。また人材の強化についても新人事制度を導入し社員各人の能力向上と組織の活性化を図ってまいります。さらに不動産等資産の利用についてもより効率的な利用を目指します。

映像関連事業においては、情報・通信技術の急速な進歩による映像コンテンツに対するニーズの高まりを受けて、従来の劇場および権利利用に加え、映像コンテンツの製作者・保有者として、新たに創出される映像の市場への対応に積極的に取り組んでまいります。

映画の製作・配給では、当企業グループ独自の企画・製作力を高めるとともに、他社との連携など多様な製作・出資形態をとることで、よりお客さまに喜ばれる作品の提供を目指します。

映画興行の分野でもシネマコンプレックスが増えるなか、当企業グループとしてはこれを拡大の好機ととらえ、都市型シネコンとしてMOVIX京都(昨年11月)共同運営の梅田ブルク7(本年4月)をオープンし、続いて札幌シネマフロンティアを来年3月にオープン予定です。加えて郊外型シネコンでも子会社である株松竹マルチプレックスシアターズを通じ着々と陣容強化を図っており、興行網における当企業グループの優位性を更に高めてまいります。

演劇事業においては、日本の伝統文化である歌舞伎を中心にその発展・継承に一段と傾注し、本年の四代目尾上松緑襲名を端緒として、2003年の「歌舞伎400年」にかかわる諸活動に続き、2005年には、四代目坂田藤十郎襲名、十八代目中村勘三郎襲名等、21世紀における歌舞伎の更なる隆盛を目指します。

また、その他の演劇ではお客様に喜ばれる幅広い分野の舞台に積極的に取り組み、演目や営業活動に新機軸を取り入れ活性化を図ります。

不動産・その他事業においては、本年11月に当企業グループの安定収益の大きな柱となる「築地松竹ビル(ADK松竹スクエア)」が開業いたします。

また、将来を展望して、新規事業を積極的に進めるとともに、保有不動産の有効活用、従来からの各種事業の充実を図ることで映像・演劇事業と不動産その他事業のバランスのとれた企業集団として一層の経営の強化を実現してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況

当上半期のわが国経済は、個人消費が横ばいで推移し雇用情勢は依然厳しく、企業収益に下げ止まりの兆しが見られるものの、世界経済の先行き不透明感が高まり景気は厳しい状況が続きました。

映画界では、シネコンの都市部への展開が進み、大作に集中する興行の傾向がさらに強まりました。演劇界では、伝統文化の歌舞伎は幅広い観客層の支持を受け堅調な興行となり、一般演劇は、多彩な企画により好評を博した公演もありましたが、団体鑑賞客の減少に加え個人鑑賞客の選択志向が進みました。

このような状況のもとで、当企業グループは中期経営計画に基づき本業の強化をはかり、厳選した映画の提供と魅力ある舞台づくりにつとめ、当社における配給収入新記録作品等により、当中間連結会計期間の売上高は421億4,315万円(前年同期比129.6%)、経常利益は22億8,118万円(前年同期比247.1%)となりました。特別利益11億5,685万円、特別損失21億8,834万円を計上しました結果、中間純利益は当初計画を大きく上回り6億2,808万円となりました。

以下各事業部門の概況をご報告申し上げます。

【映像関連事業】

お客様志向のマーケティング活動や大作・話題作のライン・アップにより、配給・興行とも上半期の売上新記録となりました。配給は、邦画4本洋画8本を配給し、「ロード・オブ・ザ・リング」は記録的な大ヒットとなりました。「アイ・アム・サム」もヒットし、シリーズ15作目感謝記念1,000円興行の「釣りバカ日誌13」や「劇場版 ウルトラマンコスモス2」も好稼動しました。興行では、「モンスターズ・インク」「メン・イン・ブラック2」「少林サッカー」等のヒット作が相次ぎました。なお、関西地区では共同運営による「梅田ブルク7」および直営館「パラダイス スクエア1・2」をオープンいたしました。

テレビは前年同期と比べ大幅増となる12作品22本を制作しました。松本清張スペシャル・ドラマ「事故」「鬼畜」は大きな評価を得、時代劇「陰陽師・安倍晴明」で新分野へも挑戦しました。また、2時間ドラマの好評シリーズ「赤かぶ検事奮戦記」等により売上を伸ばしました。

ビデオは、ビデオ・カセットからDVDへの移行が進む中、「リベラ・メ」「ポワゾン」が堅調な売上となり、「シュート」「新宿少年探偵団」が順調に売上を伸ばし「男はつらいよ」全作DVDボックスも好調でした。

CS放送事業は視聴者のニーズに合った価値ある放送作品の番組編成に努め、マーケットの拡大を図りました。

その他映像事業は、映像ソフトのテレビ放映権販売を中心に、各メディアへの利用権販売等を積極的に進めました。

映像関連事業の当中間連結会計期間の売上高は241億6,756万円(前年同期比138.5%)であります。

【演劇事業】

企画製作の強化、公演の充実を進め、歌舞伎座は新作歌舞伎「道元の月」が評判となり、二カ月にわたる四代目尾上松緑襲名披露興行が好評を博し、納涼歌舞伎も好成績を収めました。新橋演舞場は、スーパー歌舞伎「新・三国志」の再演が好調に推移し、藤山寛美十三回忌追善興行「桂春団治」は大阪松竹座興行と共に大ヒットし、市川染五郎・劇団新感線「アテルイ」は若い観客層を動員し健闘しました。日生劇場の「カルテ」、ル テアトル銀座の「坂東玉三郎舞踊公演」も好評を得ました。関西では、大阪松竹座の「喜劇・地獄めぐり」が好成績を収め、四代目尾上松緑襲名披露興行も人気を博しました。南座はきめ細かい興行を行いました。恒例のこんびら歌舞伎や公文協主催の歌舞伎公演の巡業および御園座はじめ他劇場での公演製作も収益に寄与しました。また、香港での歌舞伎公演が現地で評価を受け国際文化交流に貢献しました。

演劇事業の当中間連結会計期間の売上高は116億95万円(前年同期比117.7%)であります。

【不動産・その他事業】

不動産賃貸は、賃貸ビルの需要が依然として厳しくテナント減の影響を受けたものの、各ビルの一層の安定収入の確保・経費削減につとめ、有楽町マリオンビル、大船松竹ショッピングセンター、新宿松竹会館、浜松松竹ビルは順調に稼働しました。

プログラム・キャラクター商品販売は「ロード・オブ・ザ・リング」をはじめ前年同期より大きく売上を伸ばし、携帯電話への情報配信事業も好調を維持し、昨年秋リニューアルした東劇スタジオは稼働率を伸ばし売上に貢献しました。

貸衣裳事業は、演劇・舞踊を軸に好成績を収め、清掃事業、舞台大道具製作事業も健闘しました。

不動産・その他事業の当中間連結会計期間の売上高は63億7,462万円(前年同期比122.0%)であります。

2. 通期の見通し

今後のわが国経済は、景気の停滞感が続き、個人消費の萎縮が懸念され、当業界においても厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当企業グループは引き続き中期経営計画を推進し、業容の拡大・人材の強化を図り黒字体質をより強固なものにしてまいります。下半期の映像関連事業では、山田洋次監督初の本格時代劇「たそがれ清兵衛」や劇場版「壬生義士伝」、正月の大作「ギャング・オブ・ニューヨーク」を配給し、興行では、大ヒット作第2弾「ハリー・ポッターと秘密の部屋」、さらに「ロード・オブ・ザ・リング 二つの塔」を公開し上半期に続いての増収を目指します。演劇事業では歌舞伎座の豪華顔ぶれによる寿初春大歌舞伎、新橋演舞場の市川染五郎主演の「さぶ」、大阪松竹座の二代目中村魁春襲名披露初春大歌舞伎、南座の四代目尾上松緑襲名披露吉例顔見世等の魅力ある演目と配役により収益向上を目指します。不動産・その他事業では、本年11月開業の複合ビル「築地松竹ビル(ADK松竹スクエア)」は全テナントが決定しており、収益安定に大きく寄与します。また、同ビル内のレストランや「ハリー・ポッターと秘密の部屋」のイベントにより増収増益を図ります。

3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益12億4,968万円、減価償却費11億1,570万円、たな卸資産の減少13億8,507万円による増加と投資有価証券売却益5億3,870万円、利息の支払5億5,600万円、法人税等の支払による3億9,736万円の減少を主な要因として、46億8,929万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入11億9,243万円の増加を主な要因として、11億2,064万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、38億9,138万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

以上の結果、合計19億618万円の資金流入となり、現金及び現金同等物は、期首の91億9,860万円から当中間連結会計期間末には106億4,347万円に増加しました。

中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

資 産 の 部	当中間連結会計期間末 (14.8.31)	前連結会計年度末 (14.2.28)	増 減	前中間連結会計期間末 (13.8.31)
科 目				
・流動資産				
1. 現金及び預金	11,139,982	9,941,466	1,198,515	7,414,833
2. 受取手形及び売掛金	6,945,591	5,926,914	1,018,676	7,719,928
3. 有価証券	6,391	585,391	579,000	675,604
4. たな卸資産	8,714,531	10,103,014	1,388,482	11,017,306
5. 前渡金	3,962,736	4,659,464	696,728	3,730,465
6. 前払費用	643,885	590,823	53,062	443,565
7. 繰延税金資産	76,555	46,676	29,879	41,434
8. 立替金	276,847	122,916	153,931	267,673
9. その他	1,825,034	2,570,099	745,065	1,663,321
10. 貸倒引当金	191,271	203,774	12,503	346,226
流動資産合計	33,400,285	34,342,993	942,708	32,627,907
・固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物	20,667,799	20,898,345	230,546	19,687,926
2. 設備	9,732,023	10,036,862	304,838	9,862,391
3. 機械装置及び運搬具	1,170,482	1,280,203	109,720	1,294,889
4. 工具・器具・備品	1,200,809	1,200,192	617	970,995
5. 土地	13,067,619	12,850,414	217,204	12,858,771
6. 建設仮勘定	164,487	164,487	164,487	2,027,424
7. その他	103,454	107,250	3,796	124,123
有形固定資産合計	46,106,677	46,373,269	266,592	46,826,521
(2) 無形固定資産				
1. 借地権	1,519,323	1,519,323		1,519,323
2. 商標権	2,756	2,963	206	3,169
3. ソフトウェア	56,637	70,614	13,977	85,172
4. 連結調整勘定	149,229	91,422	57,806	129,470
5. その他	186,101	58,026	128,074	67,604
無形固定資産合計	1,914,049	1,742,351	171,698	1,804,741
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	12,889,718	14,862,001	1,972,283	15,713,526
2. 出資金	10,136,763	10,136,903	140	10,156,861
3. 長期貸付金	672,480	1,014,440	341,960	1,417,573
4. 長期前払費用	105,751	159,382	53,630	68,007
5. 繰延税金資産	1,035,268	1,036,737	1,469	1,005,601
6. 差入保証金	5,792,300	5,434,246	358,054	5,650,757
7. その他	939,946	748,285	191,660	778,510
8. 貸倒引当金	45,844	22,101	23,742	165,031
投資その他の資産合計	31,526,384	33,369,896	1,843,511	34,625,806
固定資産合計	79,547,111	81,485,517	1,938,405	83,257,070
・繰延資産				
1. 開業費				1,949
2. 新株発行費	9,959	13,278	3,319	16,598
3. 開業費	193,944	241,235	47,290	297,675
繰延資産合計	203,904	254,514	50,610	316,223
資 産 合 計	113,151,301	116,083,025	2,931,723	116,201,200

(単位：千円未満切捨)

負債の部、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間連結会計期間末 (14.8.31)	前連結会計年度末 (14.2.28)	増 減	前期中間連結会計期間末 (13.8.31)
負債の部				
. 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	7,496,473	7,921,036	424,562	6,748,572
2. 短期借入金	16,053,014	19,465,521	3,412,507	27,491,395
3. 一年以内返済予定長期借入金	5,097,768	4,017,518	1,080,250	3,475,683
4. 未払金	6,340,986	5,098,049	1,242,936	4,655,686
5. 未払費用	482,707	468,946	13,760	399,938
6. 未払事業所税	35,017	70,911	35,894	35,097
7. 未払法人税等	385,731	389,160	3,429	413,288
8. 未払消費税等	374,688	182,206	192,482	256,492
9. 繰延税金負債	8,237	12,507	4,269	13,280
10. 賞与引当金	33,108	36,125	3,017	49,774
11. その他	3,737,067	3,945,422	208,354	2,573,965
流動負債合計	40,044,800	41,607,406	1,562,605	46,113,173
. 固定負債				
1. 長期借入金	28,091,628	29,602,770	1,511,142	29,272,940
2. 退職給付引当金	2,535,091	2,526,846	8,245	2,181,075
3. 繰延税金負債	3,067,175	3,465,103	397,928	3,329,402
4. 受入保証金	5,688,791	5,195,209	493,582	5,405,109
固定負債合計	39,382,686	40,789,929	1,407,242	40,188,528
負債合計	79,427,487	82,397,335	2,969,848	86,301,702
少数株主持分				
少数株主持分	2,379,687	2,328,094	51,593	2,006,452
資本の部				
. 資本金				
. 資本金	18,519,295	18,519,295		18,519,295
. 資本剰余金				
. 資本剰余金	16,769,192	16,769,192		16,769,192
. 利益剰余金				
. 利益剰余金	8,102,816	8,656,491	553,674	11,894,219
. その他有価証券評価差額金				
. その他有価証券評価差額金	4,205,733	4,745,785	540,052	4,500,028
. 自己株式				
. 自己株式	47,277	20,186	27,090	1,251
資本合計	31,344,126	31,357,595	13,468	27,893,045
負債、少数株主持分及び資本合計	113,151,301	116,083,025	2,931,723	116,201,200

中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 (14/3~14/8)	前中間連結会計期間 (13/3~13/8)	増 減	比率 (%)	前連結会計年度 (13/3~14/2)
・ 売 上 高	42,143,151	32,524,582	9,618,568	129.6	70,205,838
・ 売 上 原 価	23,418,616	16,584,239	6,834,377	141.2	36,261,118
売 上 総 利 益	18,724,535	15,940,343	2,784,191	117.5	33,944,719
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,851,000	14,404,605	1,446,394	110.0	29,461,784
営 業 利 益	2,873,534	1,535,737	1,337,796	187.1	4,482,935
・ 営 業 外 収 益					
受 取 利 息	6,972	10,650	3,678		29,656
受 取 配 当 金	32,997	52,262	19,264		64,028
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	15,460	14,351	1,109		28,702
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	109,008	47,878	61,129		114,833
そ の 他	103,594	151,738	48,144		318,663
計	268,034	276,882	8,848	96.8	555,883
・ 営 業 外 費 用					
支 払 利 息	581,202	660,598	79,395		1,305,838
開 業 費 償 却		1,949	1,949		3,898
新 株 発 行 費 償 却	3,319	3,319			6,639
開 発 費 償 却	47,290	56,532	9,242		113,089
そ の 他	228,571	167,095	61,475		677,623
計	860,383	889,495	29,112	96.7	2,107,088
経 常 利 益	2,281,184	923,124	1,358,060	247.1	2,931,730
・ 特 別 利 益	1,156,854	5,378,661	4,221,806	21.5	12,225,267
・ 特 別 損 失	2,188,349	3,453,825	1,265,475	63.4	8,438,844
税金等調整前中間(当期)純利益	1,249,689	2,847,960	1,598,271	43.9	6,718,153
法人税、住民税及び事業税	395,160	414,452	19,291	95.3	732,439
法人税等調整額	39,334	66,186	26,852	59.4	102,384
少数株主損益	265,775	50,778	316,553		299,897
中間(当期)純利益	628,088	2,550,473	1,922,384	24.6	5,788,200

中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	前連結会計年度 自平成13年3月1日 至平成14年2月28日	前中間連結会計期間 自平成13年3月1日 至平成13年8月31日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	16,769,192	16,769,192	16,769,192
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金中間期末(期末)残高	16,769,192	16,769,192	16,769,192
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,656,491	14,419,635	14,419,635
利益剰余金増加高	780,017	5,792,116	2,554,389
中間(当期)純利益	628,088	5,788,200	2,550,473
連結会社の減少に伴う剰余金増加高	151,814	3,916	3,916
持分法適用会社の減少に伴う剰余金増加高	113		
利益剰余金減少高	226,342	28,973	28,973
役員賞与	28,179	28,973	28,973
連結会社の減少に伴う剰余金減少高	16,859		
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高	181,302		
利益剰余金中間期末(期末)残高	8,102,816	8,656,491	11,894,219

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	自平成13年3月1日 至平成14年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,249,689	2,847,960	6,718,153
減価償却費	1,115,707	1,207,600	2,362,606
連結調整勘定償却額	13,738	17,617	39,235
賞与引当金の増減額	3,017	1,408	15,057
退職給与引当金の増減額		2,000,179	2,000,179
退職給付引当金の増減額	82,914	2,181,075	2,526,846
貸倒引当金の増減額	11,239	382,648	97,266
受取利息及び受取配当金	39,970	62,913	93,684
支払利息	581,202	660,598	1,305,838
持分法による投資損益	109,008	47,878	114,833
関係会社整理損			145,939
繰延資産償却損	50,610	61,801	123,626
有価証券売却損	395,678		
有形固定資産売却益	559,795		6,195,209
有形固定資産売却損			462,185
有形固定資産除却損	3,466	46,607	246,455
投資有価証券売却益	538,709	2,591,339	3,204,646
投資有価証券評価損	509,364	63,765	1,279,320
関係会社株式評価損		21,595	
売上債権の増減額	943,304	443,408	1,349,604
たな卸資産の増減額	1,385,077	156,595	757,696
仕入債務の増減額	57,164	330,095	1,502,558
前渡金の増減額	679,706	581,444	1,549,412
差入保証金の増減額	310,496	592,443	220,453
受人保証金の増減額	493,582	270,131	60,231
未払消費税等の増減額	207,034	5,835	68,450
その他の流動資産の増減額	218,546	262,353	456,280
その他の流動負債の増減額	1,089,485	665,417	1,512,731
役員賞与の支払額	31,500	32,300	32,300
その他	95,806	418,746	619,496
小 計	5,589,883	1,078,396	7,159,285
利息及び配当金の受取額	52,781	78,455	107,724
利息の支払額	556,002	644,888	1,290,682
法人税等の支払額	397,364	399,282	741,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,689,296	112,681	5,234,930

(単位：千円未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	自平成13年3月1日 至平成14年2月28日
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	217,464	280,800	472,056
定期預金の払戻による収入	463,811	351,629	220,950
有価証券の償還による収入	609,322		
有形固定資産の取得による支出	1,231,284	2,995,213	4,751,901
有形固定資産の売却による収入	1,192,433	4,775,983	10,444,918
無形固定資産の取得による支出	107,215	100,000	84,535
無形固定資産の売却による収入			28
投資有価証券の取得による支出	43,620	84	31,141
投資有価証券の売却による収入	562,183	2,844,791	3,616,305
連結子会社株式の追加取得による支出	259,000		13,345
出資による支出		10,038,000	10,038,000
貸付けによる支出	21,359	127,589	200,389
貸付金の回収による収入	364,749	72,838	109,516
その他	191,910	54,010	112,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,120,645	5,550,455	1,312,612
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	2,230,514	4,706,895	7,303,417
短期借入金の返済による支出	5,575,271	3,085,292	13,707,687
長期借入れによる収入	3,570,000	1,576,000	10,278,000
長期借入金の返済による支出	4,016,118	3,347,154	11,177,488
株式の発行による収入		30,081	30,081
自己株式の取得及び売却による収支	27,090	1,548	17,386
少数株主への配当金の支払額	73,419	64,374	64,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,891,385	182,294	7,355,438
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	12,367	4,504	13,246
・ 現金及び現金同等物の増減額	1,906,189	5,624,572	3,419,874
・ 現金及び現金同等物の期首残高	9,198,609	12,632,174	12,632,174
・ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	461,326	13,690	13,690
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,643,472	6,993,911	9,198,609

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 17社

主要な会社名

(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、松竹第一興行(株)

なお、当中間連結会計期間より、(有)パール商事(平成14年4月15日付清算)及び、東日本松竹興行(株)、松竹関西興行(株)、西日本松竹興行(株)、松竹関東サービス(株)、(株)松竹プロモーションの5社(平成14年8月30日付清算)は、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社数 10社

主要な会社名

(株)歌舞伎座、(株)ムービーチャンネル

なお、(株)コーロムシカ(平成14年8月30日付清算)は、中間純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 なし

関連会社 1社

(株)松竹アルゼコミュニケーションズ

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、中間純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、(株)松竹アルゼコミュニケーションズは平成13年12月18日付解散しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ及び(株)大和衣裳の中間決算日は6月30日であります。また、(株)衛星劇場の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日(8月末日)の間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、松竹京都映画(株)及び日本演劇衣裳(株)の中間決算日は、9月30日であるため、中間連結決算日(8月末日)の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの………中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの………移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

商品土地・映像著作権商品.....個別法による原価法

ビデオテープ・プログラム・キャラクター商品.....移動平均法による原価法

その他の商品.....先入先出法による原価法

製品及び仕掛品

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

ただし、その他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ただし、連結子会社の松竹衣裳(株)、歌舞伎座舞台(株)、(株)衛星劇場、(株)伝統文化放送、(株)大和衣裳、(株)関西美術以外の支給対象期間は事業年度と同一であります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益とし処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引及び通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引・通貨オプション取引 金利スワップ取引・金利キャップ取引
ヘッジ対象	外貨建予定取引 借入金

ハ. ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引・通貨オプション取引及び金利スワップ取引・金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 中間連結貸借対照表

当中間連結会計期間より「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年3月26日内閣府令第12号）」附則第2項ただし書きに基づき、資本の一部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金およびその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。また、前中間連結会計期間末および前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

2. 中間連結剰余金計算書

当中間連結会計期間より「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年3月26日内閣府令第12号）」附則第2項ただし書きに基づき、資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して掲記しております。また、前中間連結会計期間および前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (千円)	前中間連結会計期間末 (千円)	前連結会計年度末 (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,789,558	27,930,506	27,533,768
2. 担保に供している資産			
建物及び構築物	15,646,969	14,547,450	16,073,357
土地	13,297,136	5,085,300	5,284,725
投資有価証券	9,188,187	4,483,916	11,149,305
長期貸付金	138,452	—	—
差入保証金	287,000	496,916	—
上記に対応する債務			
短期借入金	15,506,000	25,702,895	18,214,000
一年以内返済			
長期借入金	4,924,768	2,787,635	3,452,518
長期借入金	21,773,299	23,976,375	21,885,137
3. 保証債務残高	2,766,522	3,202,199	2,982,067
4. 手形割引及び裏書譲渡高	23,566	16,074	16,442
5. 自己株式の数	79,246 株	2,314 株	33,944 株

(中間連結損益計算書関係)

1. 特別利益の内訳

当中間連結会計期間 (千円)	前中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)			
固定資産売却益	559,795	投資有価証券売却益	2,599,977	固定資産売却益	6,195,209
投資有価証券売却益	538,709	退職給付信託設定益	2,762,708	投資有価証券売却益	3,204,646
その他の特別利益	58,349	その他の特別利益	15,975	退職給付信託設定益	2,762,708
計	1,156,854	計	5,378,661	その他の特別利益	62,703
				計	12,225,267

2. 特別損失の内訳

当中間連結会計期間 (千円)	前中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)			
映像商品償却損	1,076,000	退職給付会計基準変更時 差異償却額	3,189,320	退職給付会計基準変更時 差異償却額	3,453,232
関係会社株式消却損	72,700	関係会社株式評価損	21,595	映像商品償却損	2,179,000
投資有価証券償還損	395,678	投資有価証券売却損	8,638	投資有価証券評価損	1,279,320
投資有価証券評価損	509,364	投資有価証券評価損	63,765	固定資産売却損	462,185
その他の特別損失	134,606	ゴルフ会員権評価損	135,852	ゴルフ会員権評価損	238,794
計	2,188,349	その他の特別損失	34,653	その他の特別損失	826,313
		計	3,453,825	計	8,438,844

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末 (千円)	前中間連結会計期間末 (千円)	前連結会計年度末 (千円)
現金及び預金勘定	11,139,982	7,414,833	9,941,466
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△496,509	△420,922	△742,856
現金及び現金同等物	10,643,472	6,993,911	9,198,609

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

当中間連結会計期間

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	当中間連結会計期間末残高 相当額
	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	1,849,541	646,298	1,203,243
工具・器具・備品	1,916,096	1,086,072	830,024
ソフトウェア	148,627	50,555	98,071
合計	3,914,264	1,782,925	2,131,339

前中間連結会計期間

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	前中間連結会計期間末残高 相当額
	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	2,034,558	517,332	1,517,226
工具・器具・備品	2,112,269	1,042,075	1,070,194
ソフトウェア	118,430	31,575	86,854
合計	4,265,258	1,590,982	2,674,275

前連結会計年度

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	前連結会計年度末残高 相当額
	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	1,895,775	551,730	1,344,045
工具・器具・備品	2,008,570	999,955	1,008,614
ソフトウェア	153,604	42,032	111,571
合計	4,057,949	1,593,718	2,464,231

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

②未経過リース料中間期末残高相当額

当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
一年以内	697,613	千円	一年以内	770,710	千円	一年以内	734,521	千円
一年超	1,433,725	千円	一年超	1,903,565	千円	一年超	1,729,709	千円
合計	2,131,339	千円	合計	2,674,275	千円	合計	2,464,231	千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い為、支払利子込み法により算定しております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
支払リース料	349,891	千円	支払リース料	387,905	千円	支払リース料	798,943	千円
減価償却費 相当額	349,891	千円	減価償却費 相当額	387,905	千円	減価償却費 相当額	798,943	千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年3月1日～平成14年8月31日)

(単位:千円未満切捨)

	映像関連	演劇	不動産	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,167,568	11,600,958	1,559,534	4,815,089	42,143,151	—	42,143,151
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	104,004	5,154	119,461	1,300,212	1,528,833	(1,528,833)	—
計	24,271,572	11,606,113	1,678,996	6,115,302	43,671,984	(1,528,833)	42,143,151
営業費用	22,400,468	10,854,321	1,123,294	5,229,542	39,607,626	(338,009)	39,269,617
営業利益	1,871,104	751,792	555,701	885,760	4,064,358	(1,190,823)	2,873,534

前中間連結会計期間(平成13年3月1日～平成13年8月31日)

(単位:千円未満切捨)

	映像関連	演劇	不動産	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,448,008	9,852,786	1,645,256	3,578,531	32,524,582	—	32,524,582
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,060	6,129	113,330	1,471,577	1,605,097	(1,605,097)	—
計	17,462,068	9,858,915	1,758,587	5,050,108	34,129,680	(1,605,097)	32,524,582
営業費用	15,650,447	9,835,015	1,245,178	4,745,568	31,476,209	(487,364)	30,988,845
営業利益	1,811,621	23,899	513,408	304,540	2,653,470	(1,117,733)	1,535,737

前連結会計年度(平成13年3月1日～平成14年2月28日)

(単位:千円未満切捨)

	映像関連	演劇	不動産	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,300,389	21,463,318	3,280,000	9,162,129	70,205,838	—	70,205,838
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	116,673	33,985	233,442	2,935,193	3,319,296	(3,319,296)	—
計	36,417,063	21,497,304	3,513,443	12,097,322	73,525,134	(3,319,296)	70,205,838
営業費用	33,092,736	20,710,940	2,447,592	10,509,999	66,761,268	(1,038,365)	65,722,902
営業利益	3,324,327	786,364	1,065,850	1,587,323	6,763,865	(2,280,930)	4,482,935

(注) 1.事業区分の方法

連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

2.各事業区分に属する主要な内容

映像関連……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産……不動産の売買及び保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業……劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3.営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 1,125,312 千円

前中間連結会計期間 971,276 千円

前連結会計年度 1,945,769 千円

(ロ) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(ハ) 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	当中間連結会計年度末 (平成 14 年 8 月 31 日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,818,841	10,095,253	7,276,412
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	192,008	160,528	△31,479
合計	3,010,850	10,255,782	7,244,932

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (1) 非上場株式(店頭売買株式を除く) (2) 割引金融債	1,161,484 6,391

前中間連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	前中間連結会計年度 (平成 13 年 8 月 31 日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	4,384,201	12,769,006	8,384,804
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,379,693	844,684	△535,009
合計	5,763,895	13,613,691	7,849,795

2. 時価評価されていない有価証券(上記1.を除く)

(単位:千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (1) 非上場株式(店頭売買株式を除く) (2) 非上場債券	1,288,555 5,808

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨)

	前連結会計年度(平成14年2月28日現在)			
	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	511,291	9,750,292	9,239,000
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	511,291	9,750,292	9,239,000
連結貸借対照表 計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,660,086	2,053,037	△ 607,048
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,192,638	737,223	△ 455,414
	小計	3,852,724	2,790,260	△ 1,062,463
合 計		4,364,016	12,540,552	8,176,536

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券の内容

(単位:千円未満切捨)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
3,611,697	3,204,646	36,691

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円未満切捨)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 割引金融債	1,302,539 6,391

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	6,391	—	—	—
2. その他	579,000	111,212	3,501	—
合 計	585,391	111,212	3,501	—

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間連結会計期間

通貨関連

(単位:千円未満切捨)

区分	種類	当中間期 (14. 8. 31)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 〔売 建〕 プット 米ドル	305,000	—	△14,709	△14,709
	〔買 建〕 コール 米ドル	152,500	—	992	992
合 計		457,500	—	△13,716	△13,716

- (注) 1. 通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

(単位:千円未満切捨)

区分	種類	当中間期 (14. 8. 31)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場以外の取引	金利キャップ取引	900,000 (13,500)	900,000 (13,500)	1,561	△11,938
合 計		900,000	900,000	1,561	△11,938

- (注) 1. 金利キャップ取引については、契約額等の下に中間貸借対照表に計上したオプション料を括弧書きで表示しております。
2. 金利キャップ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。